鳥取県認定農業者実態調査報告書

本年度、認定農業者の実態を調査し、課題となっている点を整理、鳥取県農業への政策支援等へつなげ、今後の鳥取県の農業経営者としての基盤確立と新規農業参入機会に寄与していくための調査研究を行いました。

今回のアンケートからの課題

1. ヒトに対する課題——高齢化、後継者、生産性
 - ①50代52%、60代25%と80%を占め、40代以下は約20%にすぎない。
 - ②売上が1,000万円以下で後継者が決まっていない農業者の比率が高く、売上が1,000万円以上の農業者20%~40%が教育育成、後継者比率が高い。
 - ③大半の認定農業者の後継問題が浮き彫りとなっている。
 - ④従事者教育は、法人では現場や先進地での研修がなされ、個人では何もやっていないが50%見当占めている。
2. 販売上の課題——販路とブランド
 - ①販路は全ての分野（米・野菜・果樹・酪農等・その他）ともJAに対する依存度が高い。それ以外では、商社・卸業者、直売所が次いでいる。
 - ②販売方法別の課題では、JAに対して売上が不安定であるが安定した販路と回答。ブランド化が販売の切り札といった考えを持っている。
3. 農地の課題——分散化、放棄地
 - ①農地の小区画・農地の分散化による農作業の非効率。特に果樹では高い。
 - ②全体として土壌改良・土作りが大切と考え、栽培技術や生産技術の向上の比率も高く、農産物への技術革新意欲は高い。
 - ③機械の取得や更新など機械化への要望は高い。耕作放棄地活用は、個人事業者を中心に挙げている。
4. 経営の課題——経営知識、経営計画と実績の把握、儲からない
 - ①原価意識では30代40代の農業者が計算の仕方が分からない。母数が少ないが70代も同様である。また、20代30代の農業者の財務知識の不足が高い。
 - ②年度計画策定を売上規模別で見ると、2,000万円を超えると経営計画を策定、それを踏まえた活動が高く、2,000万円以下は計画を策定しているが利用していない、計画自体を策定していない比率が高い。
 - ③認定農業者として儲からない、希望に満ちた経営となっていない。個人、法人とも財務課題として、約半数は利益率が少ない、利益が少ないと回答。売上規模1,500万円以下が約63%分を占め、規模拡大、利益増を願っているが、現状にとどまっている。
5. 認定農業者になってよかった農業者は、半数以上を占めている。半数が自ら希望、行政に進められて、が次に来ている。よかった点については補助金活用が一番を占め、仲間との交流、規模拡大、経営に対する知識向上が図れた、情報は手に入るようになったが次に来ている。

以上の点から、年々下がる農業所得と農家の高齢化・後継者難、認定計画が活かされていない（与えられたビジョンであることが理由）、土地とヒトの経営資源の関係で適正な利潤が捻出できない点に集約され、ヒト（高齢化・後継者）、販路（売り先）、農地の分散化と放棄地、財務知識、経営計画、適正利益の確保が課題として挙げられる。

元気な農業者へ向けての提言－鳥取県農業者の目指すべき方向性

1. 次の視点を組み合わせた農業経営－法人化、高次元化、売筋農産物の開発・導入
 - ①売れ筋農産物、売り込み農産物を想定した農業経営
 - ②経営資源の集約・集中化をめざした連合体づくり、法人化による高次元化農業経営の推進－6次産業づくり
 - ③リスクを分散・回避し、確実に収益を上げていく農業経営
 - ④規模は小さくても高付加価値型施設園芸等を主軸とした農業経営
 - ⑤労働の平準化と軽減対策、労働形態に即した農業経営
 - ⑥気候風土を活かした農業経営
 - ⑦先人が培ってきた農業経営資産を活かした農業経営

2. 農業経営のデザイン
 - ①理念、経営方針、経営計画の策定と目標プラスP D C Aサイクルの確立
 - ②組織体制と分掌の確立…生産、販売（多チャンネル）、財務の確立
 - ③農地集約による規模拡大、計画的、戦略的な作付け対策、ローテーションを確立
 - ④農作業の生産性・作業効率、設備・機械の生産性、稼働率のアップの推進
 - ⑤生産技術・ノウハウの共有化の推進を図り、販路等にシフトを置く。
 - ⑥品質管理体制の確保
 - ⑦経理、財務知識の習得と実施
 - ⑧販売、マーケティング知識習得とその実践

3. 農業経営を推進するための支援体制を確立する
 - ①優良農地ゾーンの指定と有機農地ゾーンの設定－耕作放棄地は強制排除の仕組み
 - ②農地移転対策
 - a. 農業をめざす若い世代、担い手へ優良農地への重点移転（所有と経営の分離）
 - b. 耕作放棄地マップを作成し、認定農業者に移転する政策を強化する。
 - c. 農業参入の機会とスムーズな事業承継の仕組みづくりを推進する。
 - *所有権の制限、鳥取県版耕作放棄地責任体制を確立する。
 - *農地、施設・果樹園等をそのまま活用できる「農業一括活用制度」「農業施設利用情報バンク」の仕組みを確立する。
 - ③農業参入の若い世代、担い手への重点育成を図る。
 - a. 「鳥取県農業経営サポート人材バンク制度」（仮称）を創設する。
 - *中小企業診断士等、専門家等による財務、販路、マーケティング支援

以 上